

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日

上場会社名 養命酒製造株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 2540 URL <http://www.yomeishu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩澤 太郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)田中 英雄 (TEL) 03-3462-8138
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,052	4.0	1,704	25.0	1,937	22.2	1,242	42.6
24年3月期	11,589	△0.4	1,363	66.1	1,585	51.1	871	23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	41.37	—	3.9	5.5	14.1
24年3月期	29.01	—	2.9	4.8	11.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,674	32,633	89.0	1,086.27
24年3月期	34,081	30,864	90.6	1,027.31

(参考) 自己資本 25年3月期 32,633百万円 24年3月期 30,864百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,914	△1,609	△540	3,331
24年3月期	1,950	△671	△541	3,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	18.00	18.00	540	62.0	1.8
25年3月期	—	—	—	18.00	18.00	540	43.5	1.7
26年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		40.4	

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,930	3.7	550	△36.1	680	△31.6	450	△30.9	14.98
通期	12,710	5.5	1,890	10.9	2,110	8.9	1,340	7.8	44.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	33,000,000株	24年3月期	33,000,000株
25年3月期	2,957,892株	24年3月期	2,956,316株
25年3月期	30,043,247株	24年3月期	30,045,504株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

当社は、平成25年5月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	32
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の異動 (平成25年6月27日付予定)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな景気の回復傾向が見られ、昨年末からは新政権による経済政策への期待感から円高の是正や株価の回復傾向が見られたものの、欧州債務問題の長期化や世界景気の減速に対する懸念等、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、業種・業態を越えた企業間競争の激化や生活防衛意識の高まりによる生活者の節約志向が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、「持続的成長に向けた事業構造の変革」を基本方針とし、「新規事業領域の拡大と成長性の確保」や「養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築」を主要戦略とする中期経営計画（平成24年4月から平成27年3月まで）の各施策に取り組んでまいりました。その施策の一環として、ハーブ関連の酒・食品商品開発や、埼玉県鶴ヶ島市にある社有地を有効活用した太陽光発電事業の開始に向けた準備に取り組みました。また、「養命酒」の効率的効果的な販売促進活動により、収益構造の一層の改善に努めました。

当期の業績は、「養命酒」の売上が堅調に推移したことにより、売上高は12,052百万円（前期比4.0%増）、営業利益は1,704百万円（前期比25.0%増）、経常利益は1,937百万円（前期比22.2%増）、当期純利益は1,242百万円（前期比42.6%増）と増収増益となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

①養命酒関連事業

主力商品「養命酒」につきましては、安定的な販売を堅持するため、効率的な販売促進活動を展開しました。テレビ、新聞、雑誌、インターネット等の各種広告媒体において共通して「『女は7の倍数、男は8の倍数』の節目年齢における養生」を訴求したことに加え、冬季においては「冷え」と「疲れ」をテーマとしてエリア毎の季節を意識した効果的なテレビスポット広告を実施し、これらの広告と連動したPOPや陳列用什器の設置等、店頭における販売促進活動を強化し、新規ユーザーの獲得に努めました。

「ハーブの恵み」につきましては、手軽に楽しめる缶タイプ「ハーブの恵み スパークリング」をラインナップに加え、「香りがおいしいお酒」という酒類における新たな価値を訴求し、テレビ、ラジオ、雑誌、インターネット、交通広告等によりプロモーションを展開しました。また、下期からは特定エリアに集中した折込広告とハンガー什器による販売促進活動や小売店とのタイアップキャンペーン等を実施し、効率的かつ効果的な店頭販売促進活動に取り組みました。

海外におきましては、東南アジア諸国を中心として各国の市場環境に即したマーケティング活動に取り組み、「養命酒」の理解と知名度の向上や効率的な販売促進活動に努めました。新たに各国別のウェブサイトを活用や「薬膳レシピブックプレゼント」等の各種キャンペーンを実施するとともに、商戦期である春節においてはテレビCMなどの広告活動や店頭における販売促進活動を強化いたしました。また、輸出領域の拡大を目指し、市場環境に合わせた商品の輸出に取り組む中で、「ハーブの恵み」を商品名「MEGUMI」としてテスト販売を実施し、現地ニーズの把握に努めました。

インターネット通信販売サイト「養命酒本舗」につきましては、平成24年11月に取扱商品を拡充し、「Yomeishuオンラインショップ」としてリニューアル開設し、キャンペーンを実施するなど売上の拡大に努めました。

以上の結果、「養命酒」の売上に「ハーブの恵み」、「家醸本みりん」、「ドリンク剤」、「ミネラルウォーター」、「Yomeishuオンラインショップ」の売上を合算いたしまして、養命酒関連事業の売上高は11,585百万円（前期比4.1%増）となりました。

②施設運営事業

「くらすわ」につきましては、生活者の皆様のニーズや季節に応じた商品開発、信州の素材を活かした料理メニューの充実やサービスの向上に努めました。開業2周年イベントをはじめ、夏季の観光シーズンには諏訪湖畔の立地を活かしたイベント等を開催し、冬季には地元のお客様のご利用を促進する活動に取り組み、集客に努めました。また、期間限定での首都圏における催事出店、オリジナル商品の通信販売、小売店への卸売等、販売チャネルの拡充に努めました。駒ヶ根工場見学施設「養命酒健康の森」につきましては、前期に引き続き年間10万人を超えるお客様にご来場いただきました。

以上の結果、「くらすわ」の売上に「養命酒健康の森」の売上を合算いたしまして、施設運営事業の売上高は379百万円（前期比10.0%増）となりました。

③その他

不動産賃貸事業の売上高は、本店ビルのテナント賃貸収入減などにより、87百万円（前期比23.1%減）となりました。

(今後の見通し)

当社は、中期経営計画（平成24年4月から平成27年3月まで）の「持続的成長に向けた事業構造の変革」の基本方針の下、その主要戦略である「新規事業領域の拡大と成長性の確保」と「養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築」の各施策に取り組んでまいります。

次期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の見通しといたしましては、政府の経済政策による景気回復への動きが期待されるものの、雇用や所得環境は依然として厳しく、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような厳しい経営環境において、中期経営計画の目標を達成すべく、「くらすわ」及び「ハーブの恵み」に加え、美容・健康への関心の高い生活者の皆様に向けた新商品の投入、輸出領域の拡大に向けた海外事業の推進や埼玉県鶴ヶ島市における太陽光発電事業開始に向けた取組み等、新規事業領域の拡大と成長性の確保を推進し、これらの施策に必要な投資を積極的に行い、「養命酒」以外の売上高の拡大を図ってまいります。また、コア商品「養命酒」の安定的な販売を堅持するため、効率的効果的な販売促進活動に努め、収益構造の一層の改善を行うとともに、原材料の安定的確保に取り組み、養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築を図ってまいります。

次期の業績予想に関しましては、売上高12,710百万円、営業利益1,890百万円、経常利益2,110百万円、当期純利益1,340百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ2,593百万円増加し、36,674百万円となりました。これは主に長期預金が500百万円減少した一方で、現金及び預金が1,165百万円、保有株式の時価評価の増加等により投資有価証券が1,902百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ823百万円増加し、4,040百万円となりました。これは主に未払金が178百万円、保有株式の時価評価の増加等により繰延税金負債が594百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ1,769百万円増加し、32,633百万円となりました。これは当期純利益1,242百万円の計上及び配当金540百万円の支払いにより利益剰余金が702百万円、その他有価証券評価差額金が1,068百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ234百万円減少し、3,331百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,914百万円（前期比1.8%減）となりました。これは主に税引前当期純利益1,923百万円、減価償却費563百万円、減損損失177百万円、法人税等の支払額732百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,609百万円（前期比139.6%増）となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,000百万円、有形固定資産の売却による収入333百万円により増加した一方で、定期預金等の純増による支出800百万円、有形固定資産の取得による支出907百万円、投資有価証券の取得による支出1,300百万円により減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、540百万円（前期比0.2%減）となりました。これは主に配当金の支払額539百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第91期 平成21年3月期	第92期 平成22年3月期	第93期 平成23年3月期	第94期 平成24年3月期	第95期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	89.0	89.6	92.4	90.6	89.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.8	79.9	72.9	70.0	67.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.4	0.7	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	102.6	81.2	60.2	100.7	129.4

(注) 自己資本比率 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 ※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させ、株主各位への安定的な配当を継続することを重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図っていきたいと考えております。内部留保資金につきましては、広い視野に立って設備投資、研究開発等に使用することといたしております。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり18円を行う予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり18円を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

①特定製品への依存

当社の事業内容は「養命酒」の製造、販売を中心としており、売上高に占める割合は9割以上となっております。

当社は、3ヵ年の中期経営計画（平成24年4月から平成27年3月まで）において、主要戦略である「新規事業領域の拡大と成長性の確保」に基づき、新たな成長事業として、前中期経営計画で基盤を構築した新商品「ハーブの恵み」を中心とした新酒類商品シリーズの提供による独自のハーブ酒市場の確立や、直営の商業施設「くらすわ」の発展的利用による事業性の向上に加え、海外事業の輸出領域の拡大等を推進してまいりますが、「養命酒」の販売状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原料の調達

主力商品である「養命酒」の原料生薬は、その成分の特有性に応じて国内外から調達をしております。調達に際しては、現地の情報を収集し、厳格な品質検査や安全性を確認のうえ、中長期の計画的な原料確保に努めるとともに、更には将来にわたる安定的な調達のために、調達先や契約栽培の拡大の検討等に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ現地の天候不順や災害、規制等により原料生薬の量的確保ができない状況が続いた場合、生産活動に支障をきたし、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の集中

昨今の医薬品卸業界の再編により、当社の販売に占める、特定の取引先への割合が高くなっております。当社は日頃より、慎重な取引先の選定を心掛けるとともに販売管理規定に基づいた適正な条件による取引を行っております。

また、売上債権については与信管理制度に基づき、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受け入れにより、貸倒損失の発生防止に努めておりますが、取引先の経営状況の悪化や信用不安が生じた場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社の事業は、薬事法、食品衛生法、酒税法等、様々な法的規制を受けております。当社では、これらの法的規制を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、法令の改正や法令違反等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の安全・品質

当社は、製品について徹底した品質管理・安全管理に取り組んでおりますが、予期しない品質問題等が発生した場合には、製品の回収や損害賠償の負担により当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等による影響

当社は事業運営上、長野県駒ヶ根市に所在する製造工場をはじめ、本店、販売拠点、研究所などを国内に保有しております。当社では、大規模地震等の自然災害に伴う事業活動の停止に備え、工場設備の耐震補強や適切な市場在庫の確保、早期復旧体制の整備を進めておりますが、想定を超えた災害等が発生し、事業活動への支障が長期にわたった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦株式市場の影響

当社は主として取引先との関係強化等を総合的に勘案し、時価のある有価証券を保有しております。保有にあたりましては、経済情勢や発行会社の財政状態を考慮し、慎重に対処しております。

しかしながら、今後の経済情勢や発行会社の業績等の動向により時価が著しく下落し、回復の見込みのない場合には、減損損失を計上することとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損

当社は事業運営上の生産設備、店舗をはじめとする様々な資産を保有しております。設備投資の際は、その事業環境や収益性に鑑み、慎重な設備投資を行っておりますが、設備投資後の収益性の悪化や価値の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、当該資産に減損が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社（ヤマツル株式会社）で構成されております。

また、大正製薬ホールディングス株式会社が当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社）に該当しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」を経営理念とし、お客様の満足と信頼を一番に考え、健康生活に貢献できるよう、「養命酒」をコアとした、高い安心と社会に求められる有用な商品やサービスの提供に努め、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えするべく、企業活動を実践してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、3ヵ年の中期経営計画の最終年度である平成27年3月期において、売上高130億円以上、営業利益率10%以上を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、3ヵ年の中期経営計画（平成24年4月から平成27年3月まで）を策定し、「持続的成長に向けた事業構造の変革」を基本方針に以下の6つを柱とする経営戦略を推進してまいります。

①新規事業領域の拡大と成長性の確保

新たな成長事業として取り組んでいるハーブ関連の酒・食品商品開発、施設運営及び海外事業の一層の推進を図り、従来になかった新たな事業領域を創造することにより企業価値を高めます。

「ハーブの恵み」をはじめとした独自のハーブ酒市場の確立、美容・健康への関心の高い生活者の皆様に向けた新商品の投入と商業施設「くらすわ」の発展的利用を図り将来に向け事業性を高めます。また海外事業の新たな取組を積極的に推進し輸入原料の安定的確保と輸出領域の拡大を目指します。

②養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築

コア商品「薬用養命酒」の安定的な販売を堅持するため、既存周辺商品を戦略的に見直し、養命酒関連事業のブランディング化により効率的な販売活動を促進します。

養命酒関連事業に伴う事業効率・生産性を高めるため製造・販売・管理が一体となり収益構造の一層の改善を図ります。また原材料の安定的・長期的調達を確保できる体制の構築を図ります。

③大正製薬株式会社との業務提携強化

経営計画の一層の推進のため、パートナー企業として大正製薬株式会社との連携を強化し共同の技術・研究協力により商品開発や販売強化を図ります。

④保有資産の見直しと積極的な活用

全社保有資産を総合的に見直し、より有効的な活用を図ると共に将来的な事業との関連性が見込めない場合には適宜、整備することにより財務体質の改善・向上を図ります。

埼玉県鶴ヶ島市にある社有地において太陽光発電事業を開始し、有効活用を図ります。

⑤経営基盤の強化、高度化

厳しい経済状況や経営環境の変化に対応すべく執行体制を強化し危機管理や企業統治を重視した高度で透明性のある経営体制を構築します。新規事業を通して大胆な権限の委譲を行い自立した人材の育成を図ると共に積極的な企業風土を醸成します。

品質や安全保証の信頼性を高め、マーケティングセクションと連携した研究開発体制を強化し新規商品開発を促進します。

⑥社会的使命への取組み

企業の社会的責任（CSR）に鑑み、当社の事業活動に伴い派生する様々な取組みに関しては地球市民としての認識に立ち、顧客や従業員、株主をはじめとする各ステークホルダーに対する責任を果たすとともに環境や自然、循環型社会への貢献を意識した活動に基づくものとします。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,126,565	3,291,869
売掛金	2,306,853	2,238,488
有価証券	3,199,196	3,101,357
商品及び製品	333,225	294,667
仕掛品	186,268	183,917
原材料及び貯蔵品	406,395	442,268
前渡金	17,764	11,290
前払費用	43,318	70,748
繰延税金資産	140,861	156,857
その他	11,571	11,333
流動資産合計	8,772,021	9,802,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,074,033	12,967,183
減価償却累計額	△9,376,472	△9,309,076
建物(純額)	3,697,560	3,658,107
構築物	1,799,253	1,738,145
減価償却累計額	△1,464,259	△1,433,764
構築物(純額)	334,994	304,380
機械及び装置	4,867,369	4,876,385
減価償却累計額	△4,235,226	△4,375,632
機械及び装置(純額)	632,143	500,753
車両運搬具	105,370	95,242
減価償却累計額	△99,897	△91,697
車両運搬具(純額)	5,472	3,544
工具、器具及び備品	1,277,435	1,274,106
減価償却累計額	△1,162,968	△1,158,480
工具、器具及び備品(純額)	114,466	115,626
土地	2,057,214	1,865,385
建設仮勘定	—	587,215
有形固定資産合計	6,841,851	7,035,013
無形固定資産		
無形固定資産	41,457	24,483
投資その他の資産		
投資有価証券	12,439,873	14,342,697
関係会社株式	1,944,403	1,975,984
出資金	716	716
長期前払費用	12,821	5,016
長期預金	3,900,000	3,400,000
その他	135,075	94,948
貸倒引当金	△7,066	△7,058
投資その他の資産合計	18,425,824	19,812,305
固定資産合計	25,309,133	26,871,802
資産合計	34,081,155	36,674,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,186	286,441
未払金	42,422	220,881
未払酒税	166,462	159,103
未払費用	977,245	1,014,074
未払法人税等	424,510	372,461
未払消費税等	58,971	42,675
前受金	5,344	4,886
預り金	14,693	15,168
賞与引当金	241,346	224,128
役員賞与引当金	47,000	37,000
その他	160	313
流動負債合計	2,241,343	2,377,134
固定負債		
繰延税金負債	139,971	734,723
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
長期預り金	787,410	880,661
固定負債合計	975,732	1,663,734
負債合計	3,217,075	4,040,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	271,693	271,693
資本剰余金合計	676,680	676,680
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,980	12,633
別途積立金	29,581,000	29,931,000
繰越利益剰余金	935,862	1,289,232
利益剰余金合計	30,943,343	31,645,365
自己株式	△2,883,975	△2,885,173
株主資本合計	30,386,047	31,086,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478,031	1,546,858
評価・換算差額等合計	478,031	1,546,858
純資産合計	30,864,079	32,633,731
負債純資産合計	34,081,155	36,674,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,589,021	12,052,507
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	324,969	275,949
当期商品及び製品仕入高	136,410	133,033
当期製品製造原価	2,526,404	2,543,814
酒税	996,770	1,037,256
合計	3,984,554	3,990,053
他勘定振替高	※1 20,285	※1 24,323
商品及び製品期末たな卸高	275,949	260,589
たな卸資産評価損戻入額	10,071	—
たな卸資産評価損	—	7,619
差引	3,678,248	3,712,760
飲食売上原価	150,509	161,412
不動産賃貸原価	65,335	65,859
売上原価合計	3,894,092	3,940,032
売上総利益	7,694,928	8,112,474
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,331,178	※2, ※3 6,407,704
営業利益	1,363,749	1,704,770
営業外収益		
受取利息	15,471	14,781
有価証券利息	35,066	32,696
受取配当金	※4 167,459	※4 177,629
受取家賃	11,339	10,765
雑収入	11,468	12,950
営業外収益合計	240,805	248,822
営業外費用		
支払利息	17,229	13,582
為替差損	517	2,258
雑損失	1,407	445
営業外費用合計	19,154	16,286
経常利益	1,585,400	1,937,305
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 179,108
特別利益合計	—	179,108
特別損失		
固定資産除却損	※6 1,731	※6 14,982
減損損失	—	※7 177,924
投資有価証券評価損	224,260	—
特別損失合計	225,991	192,906
税引前当期純利益	1,359,409	1,923,508
法人税、住民税及び事業税	618,000	680,000
法人税等調整額	△130,277	699
法人税等合計	487,722	680,699
当期純利益	871,687	1,242,808

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,650,000	1,650,000
当期末残高	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	404,986	404,986
当期末残高	404,986	404,986
その他資本剰余金		
当期首残高	271,693	271,693
当期末残高	271,693	271,693
資本剰余金合計		
当期首残高	676,680	676,680
当期末残高	676,680	676,680
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	412,500	412,500
当期末残高	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	14,384	13,980
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	914	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,319	△1,347
当期変動額合計	△404	△1,347
当期末残高	13,980	12,633
別途積立金		
当期首残高	29,431,000	29,581,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	350,000
当期変動額合計	150,000	350,000
当期末残高	29,581,000	29,931,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	754,612	935,862
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△914	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,319	1,347
別途積立金の積立	△150,000	△350,000
剰余金の配当	△540,841	△540,786
当期純利益	871,687	1,242,808
当期変動額合計	181,250	353,369
当期末残高	935,862	1,289,232
利益剰余金合計		
当期首残高	30,612,497	30,943,343

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△540,841	△540,786
当期純利益	871,687	1,242,808
当期変動額合計	330,845	702,022
当期末残高	30,943,343	31,645,365
自己株式		
当期首残高	△2,881,662	△2,883,975
当期変動額		
自己株式の取得	△2,313	△1,197
当期変動額合計	△2,313	△1,197
当期末残高	△2,883,975	△2,885,173
株主資本合計		
当期首残高	30,057,515	30,386,047
当期変動額		
剰余金の配当	△540,841	△540,786
当期純利益	871,687	1,242,808
自己株式の取得	△2,313	△1,197
当期変動額合計	328,532	700,824
当期末残高	30,386,047	31,086,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△81,129	478,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559,161	1,068,826
当期変動額合計	559,161	1,068,826
当期末残高	478,031	1,546,858
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△81,129	478,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559,161	1,068,826
当期変動額合計	559,161	1,068,826
当期末残高	478,031	1,546,858
純資産合計		
当期首残高	29,976,385	30,864,079
当期変動額		
剰余金の配当	△540,841	△540,786
当期純利益	871,687	1,242,808
自己株式の取得	△2,313	△1,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559,161	1,068,826
当期変動額合計	887,694	1,769,651
当期末残高	30,864,079	32,633,731

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,359,409	1,923,508
減価償却費	652,779	563,678
減損損失	—	177,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	766	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,021	△17,218
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,000	△10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,734	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	—
受取利息及び受取配当金	△217,998	△225,107
支払利息	17,229	13,582
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△179,108
有形固定資産除却損	1,731	14,982
投資有価証券評価損益 (△は益)	224,260	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△260,112	68,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,540	5,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,735	23,254
未払費用の増減額 (△は減少)	332,047	38,050
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,021	△16,296
その他	△191,136	46,632
小計	1,946,546	2,427,277
利息及び配当金の受取額	231,137	234,540
利息の支払額	△19,377	△14,803
法人税等の支払額	△207,883	△732,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950,423	1,914,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,760,014	△2,060,000
定期預金の払戻による収入	1,660,000	1,260,014
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△107,097	△907,623
有形固定資産の売却による収入	—	333,541
無形固定資産の取得による支出	—	△1,671
投資有価証券の取得による支出	△1,502,197	△1,300,577
その他	37,784	67,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,524	△1,609,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△1,050,000
自己株式の取得による支出	△2,313	△1,197
配当金の支払額	△539,367	△539,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,680	△540,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	737,217	△234,682
現金及び現金同等物の期首残高	2,829,333	3,566,551
現金及び現金同等物の期末残高	3,566,551	3,331,869

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

評価基準……原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法……総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益へ与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前期において、独立掲記していた「無形固定資産」の「ソフトウェア」は金額的重要性が乏しくなったため、当期より「無形固定資産」の「その他」と合わせ「無形固定資産」として表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前期の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」として表示していた21,889千円と「その他」として表示していた19,567千円は「無形固定資産」41,457千円として組み替えております。

損益計算書関係

前期において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前期の損益計算書において「営業外費用」の「雑損失」に表示していた1,924千円は、「為替差損」517千円、「雑損失」1,407千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し債務保証を行っております。

前期 (平成24年3月31日)	当期 (平成25年3月31日)
8,397千円	7,642千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高

商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。

※2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	2,818,463千円	2,834,812千円
給料手当	791,748 "	788,727 "
退職給付費用	133,609 "	128,800 "
賞与引当金繰入額	262,100 "	246,956 "
役員賞与引当金繰入額	47,000 "	37,000 "
減価償却費	248,235 "	228,051 "
研究開発費	402,267 "	433,856 "
貸倒引当金繰入額	66 "	— "
おおよその割合		
販売費	73 %	71 %
一般管理費	27 "	29 "

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
402,267千円	433,856千円

※4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	25,839千円	31,581千円

※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	—千円	949千円
土地	— "	178,159 "

※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	917千円	5,363千円
構築物	0 "	154 "
機械及び装置	3 "	341 "
車両運搬具	34 "	0 "
工具、器具及び備品	41 "	322 "
無形固定資産	— "	341 "
撤去費	734 "	8,458 "
計	1,731千円	14,982千円

※7. 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都杉並区	賃貸不動産	土地、構築物

当社は、主として事業セグメントを基礎とした資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、売買契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177,924千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地177,543千円、構築物380千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売買価額から処分費用見込額を控除した額により算定しております。

なお、当該資産グループは、平成25年1月に売却を完了しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期 増加株式数 (株)	当期 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	2,953,252	3,064	—	2,956,316

(注) 普通株式の自己株式の増加3,064株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	540,841	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,786	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期 増加株式数 (株)	当期 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	2,956,316	1,576	—	2,957,892

(注) 普通株式の自己株式の増加1,576株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	540,786	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、付議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,757	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前期	当期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,126,565 千円	3,291,869 千円
有価証券勘定 (譲渡性預金)	2,200,000 "	2,100,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△760,014 "	△2,060,000 "
現金及び現金同等物	3,566,551 千円	3,331,869 千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	96,000	63,856	32,143
合計	96,000	63,856	32,143

(単位：千円)

	当期 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	96,000	74,193	21,806
合計	96,000	74,193	21,806

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前期 (平成24年3月31日)	当期 (平成25年3月31日)
1年内	10,622	10,992
1年超	21,520	10,814
合計	32,143	21,806

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前期	当期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	9,798	10,336
減価償却費相当額	9,798	10,336

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資産の保全を第一とし比較的安全性の高い預金、債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規定を定め、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受入などを行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は、満期保有目的の債券及び主として業務上関連性のある企業の株式であります。

長期預金は、定期預金であり、預入期間は5年を超えないものとしております。

満期保有目的の債券及び長期預金は、信用リスクに晒されておりますが、当社では、資金運用管理規定を定め、債券については信用力の高いもののみを対象とし、譲渡性預金及び長期預金については、信用力の高い金融機関とのみ取引をしております。また、償還期限、預入期間が長期に及ぶものについては、長期的な資金需要と金利の動向を勘案して、慎重にその選定を行っております。なお、資金運用管理規定に定めのない金融商品の取り扱いにつきましては、取締役会の決議事項としております。

株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価の取締役会への報告や、保有先企業との状況を勘案した継続的な見直しを行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

長期預り金は、主に営業債権の保全を目的に取引先から受け入れた取引保証金であります。

営業債務や長期預り金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前期(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,126,565	2,126,565	—
(2) 売掛金	2,306,853	2,306,853	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 並びに関係会社株式			
① 満期保有目的の債券	8,722,002	8,764,800	42,797
② その他有価証券	7,927,852	7,927,852	—
(4) 長期預金	3,900,000	3,904,827	4,827
資産計	24,983,274	25,030,898	47,624
(1) 買掛金	263,186	263,186	—
(2) 長期預り金	787,410	787,410	—
負債計	1,050,597	1,050,597	—

当期 (平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,291,869	3,291,869	—
(2) 売掛金	2,238,488	2,238,488	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 並びに関係会社株式			
① 満期保有目的の債券	8,912,721	8,956,340	43,618
② その他有価証券	9,573,699	9,573,699	—
(4) 長期預金	3,400,000	3,415,467	15,467
資産計	27,416,778	27,475,864	59,086
(1) 買掛金	286,441	286,441	—
(2) 長期預り金	880,661	880,661	—
負債計	1,167,102	1,167,102	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式

これらの時価について、債券及び株式は、主として取引所の価格により、また、譲渡性預金は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期預り金

長期預り金は、返済期限がないことから、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前期 (平成24年3月31日)	当期 (平成25年3月31日)
非上場株式	933,618	933,618

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前期 (平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金		
預金	2,117,475	—
売掛金	2,306,853	—
有価証券及び投資有価証券並びに 関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	1,000,000	5,500,000
譲渡性預金	2,200,000	—
長期預金	—	3,900,000
合計	7,624,329	9,400,000

当期 (平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金		
預金	3,281,202	—
売掛金	2,238,488	—
有価証券及び投資有価証券並びに 関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	1,000,000	5,500,000
譲渡性預金	2,100,000	300,000
長期預金	—	3,400,000
合計	8,619,691	9,200,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前期 (平成24年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債	5,522,262	5,565,300	43,037
	小計	5,522,262	5,565,300	43,037
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債	999,740	999,500	△240
	(2) 譲渡性預金	2,200,000	2,200,000	—
	小計	3,199,740	3,199,500	△240
合計		8,722,002	8,764,800	42,797

当期 (平成25年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債	6,012,230	6,056,800	44,569
	小計	6,012,230	6,056,800	44,569
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債	500,491	499,600	△891
	(2) 譲渡性預金	2,400,000	2,399,940	△59
	小計	2,900,491	2,899,540	△951
合計		8,912,721	8,956,340	43,618

2. 子会社株式

子会社株式 (当期の貸借対照表計上額は17,962千円、前期の貸借対照表計上額は17,962千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前期 (平成24年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,454,038	2,370,156	1,083,881
	小計	3,454,038	2,370,156	1,083,881
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	4,473,813	4,821,129	△347,315
	小計	4,473,813	4,821,129	△347,315
合計		7,927,852	7,191,285	736,566

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 915,656 千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当期 (平成25年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,009,237	4,416,757	2,592,480
	小計	7,009,237	4,416,757	2,592,480
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,564,461	2,773,492	△209,030
	小計	2,564,461	2,773,492	△209,030
合計		9,573,699	7,190,250	2,383,449

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 915,656千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

前期において、その他有価証券で時価のある株式について224,260千円減損処理を行っております。

当期において、該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の全額について確定給付型企业年金法に基づく確定給付型年金を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前期 (平成24年3月31日)	当期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円) (内訳)	4,165,774	4,611,989
(2) 未認識過去勤務債務 (千円)	△837,582	△728,736
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,820,406	1,806,534
(4) 年金資産 (千円)	3,226,278	3,603,005
(5) 前払年金費用 (千円)	△43,328	△68,814
(6) 退職給付引当金 (千円)	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	84,429	83,216
(2) 利息費用 (千円)	85,597	83,185
(3) 期待運用収益 (千円)	△79,397	△80,657
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	253,577	254,733
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△120,835	△121,249
(6) 退職給付費用 (千円)	223,371	219,228

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成24年3月31日)	当期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	90,504 千円	84,048 千円
未払事業税等	34,413 "	34,214 "
減価償却費	18,617 "	10,305 "
役員退職慰労引当金	16,970 "	16,970 "
投資有価証券評価損	78,715 "	58,182 "
その他	43,206 "	65,611 "
繰延税金資産合計	282,428 千円	269,333 千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△15,208 千円	△24,153 千円
固定資産圧縮積立金	△7,795 "	△6,987 "
その他有価証券評価差額金	△258,534 "	△816,058 "
繰延税金負債合計	△281,538 千円	△847,199 千円
繰延税金資産(△は負債)の純額	889 千円	△577,866 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成24年3月31日)	当期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	37.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4 "	△1.7 "
試験研究費の特別控除額	△2.5 "	△1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9 "	— "
繰延税金資産の回収可能性の見直し	△3.5 "	— "
その他	1.6 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9 %	35.4 %

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、自社ビルの一部賃貸や賃貸倉庫等を、また、埼玉県鶴ヶ島市に遊休不動産として工場跡地をそれぞれ所有しております。前期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、△10,837千円（賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。当期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、△16,111千円（賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）、固定資産売却益は178,158千円（特別利益に計上）減損損失は177,924千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	877,142	850,597
	期中増減額	△26,545	△358,157
	期末残高	850,597	492,387
期末時価		6,085,437	3,640,350

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前期の主な減少額は、減価償却費（28,270千円）であります。当期の主な増加は自社ビルの賃貸フロア等の改修（13,589千円）であり、主な減少は、社有地の譲渡（154,432千円）、減価償却費（25,586千円）、減損損失（177,924千円）及び一部遊休不動産の事業用資産への転用（13,493千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「養命酒関連事業」、「施設運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「養命酒関連事業」は、養命酒のほか、養命酒の製造から派生する酒・食品類の製造販売を行っております。「施設運営事業」は、直営の商業施設において、主に食品類を中心とした商品の販売とレストランの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	養命酒 関連事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,129,686	345,331	11,475,017	114,003	11,589,021	—	11,589,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,129,686	345,331	11,475,017	114,003	11,589,021	—	11,589,021
セグメント利益 又は損失(△)	3,319,058	△263,767	3,055,290	48,668	3,103,958	△1,740,209	1,363,749
セグメント資産	6,184,371	1,533,426	7,717,798	830,792	8,548,590	25,532,564	34,081,155
その他の項目							
減価償却費	361,055	106,590	467,645	32,128	499,773	153,005	652,779
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	95,395	220	95,615	1,820	97,435	37,890	135,325

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,740,209千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,532,564千円は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資産(現金及び預金、有価証券)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等の全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,890千円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	養命酒 関連事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,585,098	379,714	11,964,813	87,693	12,052,507	—	12,052,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,585,098	379,714	11,964,813	87,693	12,052,507	—	12,052,507
セグメント利益 又は損失(△)	3,744,708	△203,227	3,541,480	21,834	3,563,314	△1,858,544	1,704,770
セグメント資産	6,028,815	1,455,913	7,484,729	477,700	7,962,429	28,712,171	36,674,600
その他の項目							
減価償却費	303,133	87,822	390,955	28,423	419,378	144,299	563,678
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	258,361	5,387	263,748	14,722	278,471	800,274	1,078,746

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,858,544千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理
費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,712,171千円は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資産(現金及
び預金、有価証券)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等の全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額800,274千円は、主に管理部門並びに平成25年7月開始予
定の太陽光発電事業に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサヘルスケア株式会社	3,481,158	養命酒関連事業
株式会社Paltac	3,043,822	養命酒関連事業
株式会社大木	2,240,973	養命酒関連事業

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサヘルスケア株式会社	3,909,383	養命酒関連事業
株式会社Paltac	3,248,616	養命酒関連事業
株式会社大木	2,578,365	養命酒関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	養命酒 関連事業	施設運営 事業	計				
減損損失	—	—	—	177,924	177,924	—	177,924

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027円31銭	1,086円27銭
1株当たり当期純利益金額	29円01銭	41円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	871,687	1,242,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	871,687	1,242,808
普通株式の期中平均株式数(株)	30,045,504	30,043,247

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前期 (平成24年3月31日)	当期 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,864,079	32,633,731
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,864,079	32,633,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,043,684	30,042,108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別売上高内訳表

(単位：千円)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較	
	売上金額	売上金額	増減金額	比率
養命酒関連事業	11,129,686	11,585,098	455,412	4.1
養命酒	10,663,279	11,202,157	538,878	5.1
(うち輸出分)	(466,900)	(454,416)	(△12,484)	(△2.7)
その他	466,407	382,941	△83,466	△17.9
施設運営事業	345,331	379,714	34,383	10.0
その他	114,003	87,693	△26,310	△23.1
合計	11,589,021	12,052,507	463,486	4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

①新任監査役候補

監査役[社外監査役] 斉藤 隆 (現 大正製薬ホールディングス株式会社 執行役員、
大正製薬株式会社 執行役員)

②退任予定監査役

常勤監査役 矢部 與四男